

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

技術経営研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 研究活動の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 研究活動の実施状況

本研究科を構成する教員は、工学・農学系教員4名、経営学系教員7名、みなし専任(実務家)教員5名(技術系3名、ビジネス系2名)、助手1名(新制度)のいわゆる文理融合型教員組織である。このような組織特性を活かして幅広い研究活動を実施している。経営学系教員は個人研究を主体に活動を実施し、工学・農学系教員は、個人研究と併せて産学連携の共同研究を積極的に実施し(資料1)、その活動は資料2に示すように多くの競争的外部資金獲得へと繋がっていると同時に、民間企業を通じての特許公開(平成20年度3件)となって現れている。

資料1 産学連携共同研究

共同研究名	メンバー	期間	配分資金
経済産業省中小企業サポインプロジェクト「精密金型製作工程集約技術」	技術経営研究科教員,自然科学研究科教員, (株)南雲製作所,(株)有沢製作所,新潟県工業技術総合研究所	平成19年度 ~21年度	200万円
「微少穴あけ加工における基礎研究」	技術経営研究科教員,ユニオンツール(株)	平成20年度 ~21年度	300万円

資料2 競争的外部資金の獲得状況

年度	項目	金額
平成19年度	科学研究費補助金 基礎研究(C)	1,300千円
	オムロン寄附金	600千円
	JST 委託研究	2,000千円
	佐々木環境財団	1,000千円
	新潟県「大学の『知の財産』活用事業」	1,860千円
平成20年度	委託研究費(東京電力)	525千円
	JST イノベーションサテライト新潟育成研究	12,900千円
	経済産業省中小企業サポインプロジェクト	1,000千円
	佐々木環境財団	2,000千円
	環境総合研究所助成金	800千円
平成21年度	科学研究費補助金 基礎研究(B)分担	450千円
	科学研究費補助金 基礎研究(C)	130千円
	経済産業省中小企業サポインプロジェクト	1,000千円
	佐々木環境財団	2,000千円

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

技術経営研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 研究成果の状況

本研究科教員による研究成果の状況は、資料に示すように平成 20、21 年度に顕著に表出されている。平成 18 年 4 月に開設され、設置 2 年間は研究科運営にスタッフ一同尽力をしていたが、運営が軌道に乗り始めると共に各教員の研究の成果が発揮された形となった。著書、論文、学会報告、特許いずれにおいても研究活動の成果は活発に行われている。論文「cBN ボールエンドミルを用いた焼入鋼の鏡面加工」は、平成 21 年度先端加工学会「研究論文賞」を受賞し、共著『地域ブランド・マネジメント』（有斐閣、2009 年）は、『日経流通新聞』、『日本経団連タイムズ』、『マーケティングホライズン』、『中日新聞』、『長崎新聞』、『岩手日報』の書評および推薦図書に取り上げられ、高い評価を受けている。また、特任教員（みなし専任）による『知の経営～透き通った組織～』（白桃書房、2009 年）は、日本危機管理学会「2009 年度学術貢献賞」を授与された。これらの活動は、平成 18 年度より刊行している本研究科の「Niigata MOT Working Paper」と本研究科の研究紀要である『新潟大学 MOT レビュー』の平成 21 年度創刊をもってさらに助長されることとなった。

資料 研究業績

分 類		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
単著書		0	0	2
共著書		0	0	3
原著論文		6	5	14
リサーチペーパー等		1	3	3
学会報告	国内	3	15	13
	海外	1	3	8
特許		1	3	0